

四半期報告書

(第17期第1四半期)

自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日

株式会社 J ストリーム

東京都港区芝二丁目5番6号

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第 1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
第 2	事業の状況	2
1	事業等のリスク	2
2	経営上の重要な契約等	2
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第 3	提出会社の状況	4
1	株式等の状況	4
(1)	株式の総数等	4
(2)	新株予約権等の状況	4
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4)	ライツプランの内容	4
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6)	大株主の状況	4
(7)	議決権の状況	5
2	役員の状況	5
第 4	経理の状況	6
1	四半期連結財務諸表	7
(1)	四半期連結貸借対照表	7
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
	四半期連結損益計算書	9
	四半期連結包括利益計算書	10
2	その他	14
第二部	提出会社の保証会社等の情報	15

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月5日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社Jストリーム
【英訳名】	J-Stream Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 白石 清
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	03（5765）7744
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 保住 博史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	03（5765）7744
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 保住 博史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期連結 累計期間	第17期 第1四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高（千円）	1,230,905	1,005,705	5,117,101
経常利益（千円）	65,913	3,129	260,840
四半期（当期）純利益（千円）	56,742	24,420	189,366
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	58,770	25,762	206,519
純資産額（千円）	2,789,296	2,604,289	2,578,527
総資産額（千円）	3,517,226	3,203,659	3,145,936
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	414.23	209.92	1,438.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	75.1	76.2	76.8

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

(1) 当社グループ事業の概要

当社グループは、株式会社Jストリーム（当社）、連結子会社4社で構成されており、リアルネットワークス・インクのRealSystemや、マイクロソフト社のWindows Media、アップル社のQuickTime、アドビシステムズ社のFlashなどといったインターネット動画配信ソフトウェアを用いて、インターネット上で動画や音声等のコンテンツ配信サービスを行うことを主たる事業としております。

配信そのものに加え、配信するコンテンツ制作のための作業や、コンテンツを視聴する受け皿となるウェブサイト・コンテンツ配信システム等の制作・開発や運用を同時に行うことを受注する案件も多いため、当社グループの事業区分にも後述のように制作を中心とする区分を独立したものとして組み込んでおります。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは、連結子会社であった株式会社エンターメディアの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、コンテンツビジネス事業から撤退しております。

また、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(2) 当社グループサービスの内容

<配信事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<制作・システム開発事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<コンテンツビジネス事業>

平成25年4月1日付けをもって、モバイル向けアーティストファンサイトの運営や、関連グッズ販売等を主業務としていた連結子会社である、株式会社エンターメディアの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外致しました。これに伴い、当第1四半期連結累計期間において、コンテンツビジネス事業を廃止いたしました。

<その他>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、いわゆるアベノミクスの成果に対する期待と懸念がありつつも、全般に景気回復に向けた兆しが見られる状況にあります。

インターネット業界においては、スマートフォンやタブレット型端末の普及が進む中、こうした端末の利用者向けを意図した販売促進、コンテンツ配信が活発化しつつあります。また、7月の参議院選挙から解禁されたインターネット選挙運動に関わると思われる市場への注目度が増しました。

こうした環境下、当社グループでは、ライブ配信関連、スマートフォン向け配信関連等の堅調な需要があるサービスの販売促進を行いつつ、「J-Stream Equipmedia（イクイップメディア）」等、オンデマンド動画配信向けの各種付帯サービスの機能拡充を進めました。

当第1四半期連結累計期間においては、医薬系の業界を中心とした情報提供のためのライブ配信、コンテンツ制作等の案件が堅調に推移しました。しかしながら、代理販売を実施していた他社のオンラインビデオプラットフォームの新規販売を停止し、「J-Stream Equipmedia」展開を図る端境期にあたることから、こうしたアプリケーション系の売上が減少しました。

また、当社グループは、平成25年4月1日付けをもって、モバイル向けアーティストファンサイトの運営や、関連グッズ販売等を主業務としていた連結子会社である、株式会社エンターメディアの全株式を譲渡し、連結の範囲から

除外致しました。これに伴い、当第1四半期連結累計期間において、コンテンツビジネス事業を廃止いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、連結売上高1,005百万円（前年同期比18.3%減）、連結営業損失4百万円（前年同期は連結営業利益50百万円）、連結経常利益3百万円（前年同期比95.3%減）、連結四半期純利益は24百万円（前年同期比57.0%減）となりました。

セグメントの売上は次のとおりであります。

（配信事業）

配信事業は、当社グループが保有する配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェア資産を顧客に提供し、利用料を得る事業です。PC、携帯電話、タブレット型端末、スマートフォン等の各種端末を対象とするライブ配信及びオンデマンドストリーミング、ダウンロードサービスや、配信に伴って利用される付随する各種アプリケーションの提供等が含まれます。

配信事業においては、企業の情報提供に関連するライブ配信需要の取り込みや、「J-Stream Equipmedia」を中心とした各種オンデマンド配信案件への対応を中心に受注拡大を図りました。当第1四半期連結累計期間においては、企業の新サービス説明会や講演会等のライブに関連する需要が旺盛であり、ライブ配信サービスが順調に推移しました。一方、他社のオンラインビデオプラットフォームの新規販売停止によりアプリケーション関連の売上が減少した結果、当事業の売上高は563百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

（制作・システム開発事業）

制作・システム開発事業は、ウェブサイトやシステム、コンテンツ等の制作・開発を顧客から受託し、成果物を提供する事業です。配信する映像等コンテンツの制作や、コンテンツを視聴する受け皿となるウェブサイトの制作、顧客が一般消費者向けに展開するコンテンツ配信ビジネスや情報提供サイトのシステム開発等が含まれます。

当第1四半期連結累計期間においては、医薬系業界の企業の情報提供に関連する制作受注が伸長した一方、大口のウェブ制作・運用案件や、映像制作関連の受注が低調となりました。当事業の売上高は438百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

その他の売上には案件の進行に伴い随時発生する、上記2事業にあてはまらない売上が含まれます。当第1四半期連結累計期間におけるその他の売上高は4百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,434百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が254百万円増加したことによるものであります。固定資産は769百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が23百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,203百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円増加いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は485百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円増加いたしました。これは主に前受金の増加などによるものであります。固定負債は113百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円増加いたしました。これは主にリース債務の増加などによるものであります。

この結果、負債合計は、599百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円増加いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,604百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益24百万円の計上によるものであります。

（3）対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当社グループでは、当社の配信事業統括本部が中心となり、新サービス開発の前提となるソフトウェアや技術力のある企業の調査、実証実験、ネットワーク運用実験などを実施してまいりました。当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、13百万円となりました。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000
計	550,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	140,287	140,287	株式会社東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度 採用なし
計	140,287	140,287	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	140,287	—	2,182,379	—	—

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 23,954	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 116,333	116,333	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	140,287	—	—
総株主の議決権	—	116,333	—

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社Jストリーム	東京都港区芝二丁目 5番6号	23,954	—	23,954	17.07
計	—	23,954	—	23,954	17.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	813,962	1,068,394
受取手形及び売掛金	817,123	593,910
商品	5,128	—
仕掛品	17,815	41,154
預け金	630,000	630,000
その他	104,742	101,351
貸倒引当金	△396	△393
流動資産合計	2,388,375	2,434,417
固定資産		
有形固定資産	252,838	276,342
無形固定資産		
のれん	13,070	9,803
ソフトウェア	303,596	312,086
その他	15,676	15,186
無形固定資産合計	332,343	337,076
投資その他の資産		
投資有価証券	36,458	36,558
その他	140,515	124,693
貸倒引当金	△4,595	△5,427
投資その他の資産合計	172,378	155,823
固定資産合計	757,560	769,242
資産合計	3,145,936	3,203,659
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,898	—
未払金	260,924	171,711
未払法人税等	14,998	2,866
賞与引当金	14,181	23,123
その他	167,486	287,932
流動負債合計	470,490	485,632
固定負債		
引当金	16,496	16,759
資産除去債務	17,860	16,451
負ののれん	13,198	6,599
その他	49,362	73,927
固定負債合計	96,918	113,737
負債合計	567,408	599,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	626,241	626,241
利益剰余金	65,140	89,560
自己株式	△459,182	△459,182
株主資本合計	2,414,578	2,438,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	725	825
その他の包括利益累計額合計	725	825
少数株主持分	163,222	164,464
純資産合計	2,578,527	2,604,289
負債純資産合計	3,145,936	3,203,659

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	1,230,905	1,005,705
売上原価	787,628	619,478
売上総利益	443,276	386,227
販売費及び一般管理費	392,438	390,345
営業利益又は営業損失(△)	50,838	△4,118
営業外収益		
受取利息	1,952	1,531
負ののれん償却額	6,599	6,599
貸倒引当金戻入額	5,132	—
その他	1,993	331
営業外収益合計	15,676	8,461
営業外費用		
支払利息	579	522
その他	21	691
営業外費用合計	601	1,214
経常利益	65,913	3,129
特別利益		
投資有価証券売却益	—	30,770
特別利益合計	—	30,770
税金等調整前四半期純利益	65,913	33,900
法人税、住民税及び事業税	6,624	1,263
法人税等調整額	379	6,974
法人税等合計	7,004	8,238
少数株主損益調整前四半期純利益	58,908	25,662
少数株主利益	2,165	1,241
四半期純利益	56,742	24,420

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	58,908	25,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△138	100
その他の包括利益合計	△138	100
四半期包括利益	58,770	25,762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,604	24,520
少数株主に係る四半期包括利益	2,165	1,241

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式会社エンターメディアは平成25年4月1日付で当社が保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	46,306千円	47,262千円
のれんの償却額	3,354	3,267
負ののれん償却額	△6,599	△6,599

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成24年6月28日開催の定時株主総会決議に基づき、その他資本剰余金のうち146,343千円を繰越利益剰余金に振替え、欠損を補填いたしました。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	配信	制作・ システム 開発	コンテンツ ビジネス	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	623,960	470,433	131,738	1,226,132	4,772	1,230,905	—	1,230,905
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,396	4,317	—	11,714	1,568	13,282	△13,282	—
計	631,356	474,751	131,738	1,237,846	6,341	1,244,187	△13,282	1,230,905
セグメント利益 又は損失(△)	167,312	31,432	△3,720	195,023	2,385	197,409	△146,571	50,838

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△146,571千円には、セグメント間取引消去△150千円及び配賦不能営業費用△146,421千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	配信	制作・ システム 開発	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	563,250	438,159	1,001,409	4,295	1,005,705	—	1,005,705
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,421	4,486	14,907	15	14,922	△14,922	—
計	573,671	442,645	1,016,317	4,310	1,020,628	△14,922	1,005,705
セグメント利益 又は損失(△)	130,343	9,128	139,472	2,412	141,884	△146,002	△4,118

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△146,002千円は配賦不能営業費用となります。主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメント「コンテンツビジネス」を廃止しております。これは、コンテンツビジネス事業を営む株式会社エンターメディアの全株式を平成25年4月1日に譲渡し、同事業から撤退したことによるものであります。

これにより、当第1四半期連結会計期間より「配信」、「制作・システム開発」の2つを報告セグメントとしております。

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社フェイス

(2) 分離した事業の内容

モバイルコンテンツビジネス

(3) 事業分離を行った主な理由

株式会社エンターメディアは、平成20年3月より当社の100%連結子会社として、アーティスト関連のモバイルサイトや物販を主としたコンテンツビジネス事業を通じて、当社グループとの相乗効果の発揮を図ってまいりました。

同社の主要事業であるアーティスト関連有料モバイルサイト事業は、フィーチャーフォンからスマートフォンへのユーザー移行が急速に進み、当社が出資した当初の事業環境が大きく変化しました。これを受けて、当社は事業の選択と集中の観点から同社の保有方針を見直し、効率的かつ戦略的な経営体制をさらに進める判断にいたしました。

同社の中期的な事業発展には、アーティスト関連事業により専門性のある企業グループに入り、企業価値向上に向けた取り組みをはかることが最善であると判断し、本株式譲渡を決定したものです。

(4) 事業分離日

平成25年4月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

投資有価証券売却益 30,770千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	113,934千円
固定資産	15,337
資産合計	<u>129,272</u>
流動負債	108,238
固定負債	9,494
負債合計	<u>117,733</u>

(3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、当第1四半期連結累計期間において、投資有価証券売却益30,770千円を特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

コンテンツビジネス事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	414円23銭	209円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	56,742	24,420
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	56,742	24,420
普通株式の期中平均株式数 (株)	136,985	116,333

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月5日

株式会社Jストリーム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥見 正浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長南 伸明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Jストリームの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Jストリーム及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。